

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2008～2011

課題番号：20243036

研究課題名（和文） 先進国周辺の地域再生と生涯学習計画モデルの構築

研究課題名（英文） Community Regeneration in Peripheral Area in the Developed Countries and Building the Models of Planning Lifelong Learning

研究代表者

鈴木 敏正 (SUZUKI TOSHIMASA)

北海道大学・大学院教育学研究院・特任教授

研究者番号：70093648

研究成果の概要（和文）：社会的排除問題に取り組む社会的包摂政策の一環としての生涯学習の日英韓比較研究の成果は、その基礎構造に関して鈴木敏正編『排除型社会と生涯学習』（北海道大学出版会、2011）、政策と実践に関して、鈴木敏正・姉崎洋一編『持続可能な包摂型社会への生涯学習』（大月書店、2011）をまとめた。また、地域調査については、北海道標茶町に関して鈴木敏正ほか編『住民自治へのコミュニティネットワーク』（北樹出版、2010）を出版し、韓国農村地域、および稚内市その他北海道周辺地域での地域調査にもとづいて、3.11 後社会に当面する課題を、鈴木敏正『持続可能で包容的社会的のために』（北樹出版、2012）にまとめた。英国リーズ地域を含め、他の地域調査についてもとりまとめ中である。

研究成果の概要（英文）：We have published the results of comparative research in UK, Korea and Japan, “Exclusive Society and Lifelong Learning”, Hokkaido University Press, 2011, an analysis of the basic structure of lifelong learning as the policy of Social Inclusion, and “Lifelong Learning towards Sustainable and Inclusive Society”, Otsuki-Shoten, 2011, comparative research of policy and practice of lifelong Learning. We have also made the book, “Self-governance of Residents and Community Networks”, Hokuju-shuppan, 2010, “Towards the Sustainable and Inclusive Society”, Hokuju-shuppan, 2012, based on the research in rural areas of Korea, Wakkanai-city and other peripheral areas in Hokkaido, Japan, and are collecting the results of the field works in other communities, including Leeds in UK.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	7,300,000	2,190,000	9,490,000
2009 年度	9,100,000	2,730,000	11,830,000
2010 年度	9,000,000	2,700,000	11,700,000
2011 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
24 年度			
総計	31,900,000	6,870,000	41,470,000

研究分野：社会教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：先進国周辺、社会的排除、地域再生、地域づくり教育、生涯学習計画

1. 研究開始当初の背景

| (1)新教育基本法（2006）によって、教育改革

推進上、教育振興基本計画が重要な意味をもつようになったが、それを研究すべき教育計画論は教育学の中でもっとも遅れた領域にとどまっておろ、他方、学校・家庭・地域の教育を統合するような、実効性のある地域生涯教育論も、学問的・行政的縦割りなどあって未展開の状況にあった。

(2) 地域格差拡大の中で、とくに周辺の地域における地域再生が重要な政策的・実践的課題になってきていたが、地域社会経済の再生とそれに必要な担い手の形成にまで立ち入った「地域生涯学習計画」づくりは理論的にも実践的にもきわめて不十分であった。

(3) グローバリゼーションのもと、とくに先進国福祉国家の大きな変容の中で生涯学習政策が位置づけられてきていたが、それを比較研究として分析し、とくに地域レベルでの調査研究にもとづく研究がほとんどみられなかった。

## 2. 研究の目的

(1) それぞれ先発・中発・後発の先進国である英・日・韓の生涯学習の基礎構造と政策・実践の比較研究を行い、日本の生涯学習が当面する課題を明らかにする。とくに実践的課題については、代表的な周辺の地域の事例の調査分析をとおして検討する。

(2) 日本の周辺地域として北海道の地方都市および農村のモデル的地域をとりあげ、地域生涯教育計画づくりへの方向と実践的課題を解明する。

## 3. 研究の方法

(1) 研究遂行のための研究会・国際シンポジウムを実施するほか、代表的地域として、英国リーズ地域、韓国ホンドン地域を選び、地域調査研究を行う。

(2) 北海道内の地方都市（士別市、稚内市、釧路市）と農村地域（中川町／音威子府村、標茶町）での調査活動を行い、その結果にもとづいた検討ととりまとめを行うために、調査研究参加者による「地域再生研究会」と、開かれた研究会としての「地域と教育」再生研究会を組織し、継続的な研究会活動をする。

## 4. 研究成果

(1) 研究課題への既存研究検討と理論的提起のために、鈴木敏正著『現代教育計画論への道程』（大月書店、2008）を公刊した。

(2) 日英韓の比較研究のうち、基礎構造分析については鈴木敏正編著『排除型社会と生涯学習』（北海道大学出版会、2011）、政策と実践については、鈴木敏正・姉崎洋一編著『持続可能な包摂型社会への生涯学習』（大月書店、2011）を取りまとめた。

地域研究については、韓国ホンドン地域の調査研究報告書『韓国農村教育共同体運動と

代案学校・協同組合の展開』（北海道大学教育学研究院社会教育研究室、2011）を作成したが、英国リーズ地域についてはとりまとめ中である。

(3) 北海道の地域研究では、農村モデルとして、標茶町を事例にした鈴木敏正ほか編著『住民自治へのコミュニティネットワーク』（北樹出版、2010）を出版して現地シンポジウムを開催し、地方都市モデルについては、稚内市に関する調査研究報告書を取りまとめ、現地実践者を含めた報告会・研究会を実施した。比較検討をする他の市町村については、調査継続中である。

(4) これまでの内外の地域調査研究をふまえ、環境教育の視点を加えつつ、東日本大震災における地域再生と生涯学習計画のあり方を提起するために、鈴木敏正『持続可能で包摂的な社会のために』（北樹出版、2012）を公刊した。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 鈴木敏正・佐藤真久、「外部のない時代」における環境教育と開発教育の実践的統一、環境教育、第21巻2号、査読有、2012、3-14頁
- ② 鈴木敏正、北海道型環境教育と持続可能な地域再生、「地域と教育」再生研究会調査研究報告書、査読無、第3号、2011、1-163頁
- ③ 吉岡亜希子、父親の主体形成-稚内市における地域子育て協同実践を事例として-、社会教育研究、査読有、第47号、2011、61-72頁
- ④ 鈴木敏正・河野和枝・吉岡亜希子・大坂祐二・光本滋、稚内市の子育て運動と教育再生=地域再生、「地域と教育」再生研究会調査研究報告書、査読無、第2号、2011、1-149頁
- ⑤ 鈴木敏正・宋美蘭・坂下明彦・河野和枝・吉岡亜希子・野村卓、韓国農村教育共同体運動と代案学校・協同組合の展開、「地域と教育」再生研究会調査研究報告書、査読無、第2号、2011、1-137頁
- ⑥ 鈴木敏正、イリッチ／フレイレの思想と環境教育、環境教育、査読有、第19巻3号、2010、29-40頁

〔学会発表〕（計2件）

- ① 鈴木敏正、日本社会教育学の動向と当面する課題、日本社会教育学会・韓国平生教育学会共同セミナー、2010年4月3日、韓国カンヌン現代ホテル
- ② 鈴木敏正、大震災と社会教育：課題提起報告、2011年9月17日、日本女子大学

[図書] (計5件)

- ① 鈴木敏正著、北樹出版、持続可能で包摂的な社会のために-3.11 後社会の「地域をつくる学び」、2012、250 ページ
- ② 鈴木敏正・姉崎洋一編、大月書店、持続可能な包摂型社会への生涯学習-政策と実践の日英韓比較研究-、2011、292 ページ
- ③ 鈴木敏正編、北海道大学出版会、排除型社会と生涯学習-日英韓の基礎構造分析-、2011、278 ページ
- ④ 鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編、北樹出版、住民自治へのコミュニティネットワーク-酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生教育-、286 ページ
- ⑤ 鈴木敏正著、大月書店、現代教育計画論への道程-城戸構想から「新しい教育学」へ-、2008、341 ページ

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 敏正 (SUZUKI TOSHIMASA)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授  
研究者番号：70093648

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

姉崎 洋一 (ANESAKI YOICHI)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授

研究者番号：80128636

浅川 和幸 (ASAKAWA KAZUYUKI)  
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授  
研究者番号：30250400

上原 慎一 (UEHARA SHINICHI)  
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授  
研究者番号：

木村 純 (KIMURA MAKOTO)  
北海道大学・高等教育推進機構・教授  
研究者番号：90153212

亀野 淳 (KAMENO JUN)  
北海道大学・高等教育推進機構・准教授  
研究者番号：5033646

小田 清 (KODA KIYOSHI)  
北海学園大学・経済学部・教授  
研究者番号：80137455

高原 一隆 (TAKAHARA KAZUTAKA)  
北海学園大学・経済学部・教授  
研究者番号：90145970

奥田 仁 (OKUDA HITOSHI)  
北海学園大学・経済学部・教授  
研究者番号：50244835

大沼 義彦 (OHNUMA YOSHIHIKO)  
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授  
研究者番号：70213808

光本 滋 (MITUMOTO SHIGERU)  
北海道大学・大学院教育学研究院・助教  
研究者番号：10333585

坂下 明彦 (SAKASHITA AKIHIKO)  
北海道大学・大学院農学研究院・教授  
研究者番号：70170595

横井 敏郎 (YOKOI TOSHIROU)  
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授  
研究者番号：40250401

大野 栄三 (OHNO EIZOU)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授  
研究者番号：60271615

近藤 健一郎 (KONDOH KENICHIROU)  
北海道大学・大学院教育学研究院・准教授  
研究者番号：80291582

室橋 春光 (MUROHASHI HARUMITU)  
北海道大学・大学院教育学研究院・教授  
研究者番号：00182147

神沼 公三郎 (KANUMA KINZABUROU)  
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター・教授  
研究者番号：00125303

大坂 裕二 (OHSAKA YUJI)  
名寄市立大学・保健福祉学部・准教授  
研究者番号：70289677

玉井 康之 (TAMAI YASUYUKI)  
北海道教育大学・教育学部・教授  
研究者番号：60227262

川前 あゆみ (KAWAMAE AYUMI)  
北海道教育大学・教育学部・講師  
研究者番号：50321237

内田 和浩 (UCHIDA KAZUHIRO)

北海学園大学・経済学部・教授  
研究者番号：60279445  
河野 和枝 (KOHNO KAZUE)  
北星学園大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：00438350  
河合 博司 (KAWAI HIROSHI)  
酪農学園大学・環境システム学部・教授  
研究者番号：70169671